

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

## 株式会社沖縄銀行（証券コード:8397）

### 【据置】

長期発行体格付                      A +  
格付の見通し                        安定的

### ■格付事由

- (1) 那覇市に本店を置く資金量約2兆円の地方銀行。県内の貸出金シェアは3割台半ばと高い。近年の沖縄県経済は観光関連産業にけん引され堅調に推移している。人口および世帯数の増加が続いていることなども背景に住宅に対するニーズが強く、住宅ローンや不動産賃貸業向けを中心に当行の貸出金は比較的高い伸びが続いてきた。格付は、恵まれた営業マーケットである沖縄県における堅固な事業基盤、良好な貸出資産の質や高い資本水準などを反映している。
- (2) ROA（投資信託の解約損益などを除いた実質のコア業務純益ベース）は0.3%台と地銀平均並みである。実質的なコア業務純益の水準は16/3期以前に比べて2割程度低い水準で推移している。これは、マイナス金利政策導入直後を中心とした貸出金利回りの低下、システム関連費用の増加が主因である。収益の下支え要因となっていた有価証券利息配当金が減収に転じていることなどから、一時的にコア業務純益への下押し圧力が強まる可能性がある。もっとも、収益の中核をなす貸出金利息は17/3期をボトムに増収に転じており、JCRでは当面もコア業務純益は底堅く推移するとみている。不動産賃貸業向け貸出において、従来以上に案件の質を重視した取り組みを強めており、貸出金の残高増加トレンドと比較的高い利回りを維持できるかが先行きの業績のポイントになると考えている。
- (3) 有価証券運用においては、低金利が続くなか国内債券の残高が減少している。また、ドル調達コストの上昇、一時的に含み損を抱えたことなどを背景に、比較的高い利回りの高い外貨建債券や投資信託の残高を削減している。このため、保有債券にかかる金利リスク量は従前に比べて減少しており資本対比でみて抑制されている。エクイティ系資産にかかる価格変動のリスク量も資本対比でみて過大ではなく、また、有価証券の評価益がリスクのバッファとなっている。
- (4) 金融再生法開示債権比率は1%台前半と低水準にある。与信費用は抑制されており、未保全額の大きい要注意先債権が少ないことなどから、当面落ち着いた水準で推移するとJCRは見込んでいる。不動産業向け貸出が総与信に占める構成比が高い点に留意が必要である。ただし、その大宗は住居系の賃貸物件を対象としたものであり、沖縄県の人口動態、小口分散が図られていることなどを勘案すると与信費用への影響は限定的なものにとどまるとJCRはみている。
- (5) 連結コア資本比率は18年9月末で10.65%。貸倒引当金などの調整後でも「A+」の地域銀行としては相応の水準にある。もっとも、貸出金残高増にともないリスクアセットが増加し、コア資本比率は低下基調にある。このため、リスクアセットコントロールの重要性が今後増していくとJCRは考えている。

（担当）阪口 健吾・大石 剛

### ■格付対象

発行体：株式会社沖縄銀行

### 【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A+	安定的

## 格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2019年4月24日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：松村 省三  
主任格付アナリスト：阪口 健吾
3. 評価の前提・等級基準：  
評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：  
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「銀行等」(2014年5月8日)として掲載している。
5. 格付関係者：  
(発行体・債務者等) 株式会社沖縄銀行
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：  
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度をもって示すものである。  
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。  
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：  
  - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
  - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：  
JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCR に対して直近 1 年以内に講じられた監督上の措置：なし

### ■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

### ■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a) 項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

### ■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

**株式会社 日本格付研究所**

Japan Credit Rating Agency, Ltd.  
信用格付業者 金融庁長官(格付)第 1 号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル